

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第17期) 至 平成23年12月31日

株式会社ウィル

兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号

(E04068)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6

第2 事業の状況

1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	16
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	18

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	24

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	52
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	69

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	70
2 その他の参考情報	70

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第17期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 栗野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 栗野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	4,164	4,450	4,066	2,595	3,045
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	81	△355	△36	101	195
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	48	△639	△132	89	248
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	248
純資産額 (百万円)	1,071	418	285	375	623
総資産額 (百万円)	8,084	5,912	3,850	3,067	2,661
1株当たり純資産額 (円)	94,794.42	36,988.10	25,271.70	33,201.83	55,161.68
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	4,407.83	△56,556.32	△11,716.40	7,930.13	21,959.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	7.1	7.4	12.2	23.4
自己資本利益率 (%)	5.4	△85.8	△37.6	27.1	49.7
株価収益率 (倍)	23.8	—	—	4.1	2.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,603	995	1,761	813	877
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△277	△12	6	0	△50
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,451	△1,317	△1,861	△763	△733
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	513	180	87	138	230
従業員数 (人)	106	103	93	84	83

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期、第15期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第13期の連結財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。第14期、第15期の連結財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、堂島監査法人の監査を受けております。第16期、第17期の連結財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	3,220	3,779	3,659	2,474	2,624
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	33	△329	△52	89	173
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	22	△601	△162	77	231
資本金 (百万円)	269	269	269	269	269
発行済株式総数 (株)	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308
純資産額 (百万円)	1,037	421	258	335	567
総資産額 (百万円)	7,796	5,758	3,817	3,027	2,597
1株当たり純資産額 (円)	91,716.25	37,286.65	22,878.56	29,711.30	50,148.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,250.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,650.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	2,033.83	△53,179.60	△14,408.10	6,832.74	20,436.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.3	7.3	6.8	11.1	21.8
自己資本利益率 (%)	2.5	△82.4	△47.9	26.0	51.2
株価収益率 (倍)	51.6	-	-	4.7	2.3
配当性向 (%)	61.5	-	-	-	8.1
従業員数 (人)	96	88	80	70	64

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期、第15期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第13期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。第14期、第15期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、堂島監査法人の監査を受けております。第16期、第17期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人の監査を受けております。

2【沿革】

平成5年10月に当社の前身であるウィル不動産販売を個人創業いたしました。その後、平成6年2月に宅地建物取引業免許（兵庫県知事免許）を取得し、平成7年6月に当社を設立しております。設立後の沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
平成7年6月	流通事業及び受託販売事業を行うことを目的として兵庫県宝塚市に株式会社ウィル不動産販売を設立（資本金10百万円）。
平成11年4月	マンション・戸建住宅の企画・開発を行う開発分譲事業を開始。
平成13年4月	損害保険代理業務を開始。
平成15年4月	流通事業の顧客を対象としたリフォーム事業開始。
平成15年6月	宅地建物取引業免許を兵庫県知事免許から国土交通大臣免許に移行。 建設業許可（大阪府知事許可）を取得。
平成16年12月	決算期を3月から12月に変更。 リフォームの設計・施工管理を行うことを目的とする株式会社ウィル空間デザインを株式交換により100%子会社化。
平成17年2月	保険商品及び住宅ローンの見直し等を提案するファイナンシャルプランニング業務を開始。
平成17年10月	建設業許可を大阪府知事許可から国土交通大臣許可に移行。
平成17年11月	中古住宅の買い取り及びリフォーム販売を行うリノベーション事業を開始することを目的として、大阪府豊中市に株式会社リノウエストを設立（100%子会社）。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所上場。（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））
平成20年1月	ファイナンシャルプランニング業務を行うことを目的として、株式会社ウィルフィナンシャルコミュニケーションズを設立（100%子会社）。
平成20年7月	商号を株式会社ウィルへ変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、流通事業、リフォーム事業、開発分譲事業、受託販売事業及び不動産取引派生事業を主たる業務として事業活動を展開しております。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「その他」の区分を新設し、これまで「リノベーション事業」と表記していたものを「その他」に含めて表記することに変更しております。

当社グループの各事業の内容、当社及び各連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（1）各事業の内容について

① 流通事業

関西圏において阪神間・北摂地域（芦屋市、西宮市、宝塚市、尼崎市、伊丹市、川西市、池田市、箕面市、吹田市、豊中市等）を主たる営業エリアとし、当社において、逆瀬川本店、川西営業所、箕面営業所、豊中営業所、伊丹営業所、塚口営業所の6店舗（平成23年12月末現在）を展開し、不動産売買の仲介業務、賃貸の仲介業務及び賃貸管理業務等を行っております。店舗展開については、やみくもに店舗数を拡大するのではなく、営業エリアを絞り込み地域密着型の展開を図ることにより、地域における不動産動向、顧客ニーズ及び物件情報等の情報収集を図っております。

当社グループは、流通事業において収集・蓄積した情報等の各事業における活用並びに連携等を進めており、当該事業をグループの中核事業と位置付けております。

② リフォーム事業

当社及び株式会社ウィル空間デザインにおいて、中古住宅のリフォームの提案及びリフォーム工事等の請負業務を行っております。特に、流通事業各店舗に来店された顧客に対し、中古物件購入とリフォームを併せた提案営業を推進しております。

当社グループは、リフォームの設計及び施工において、補修、改築及び強度補強等の要素に加えて、顧客個人の嗜好やライフスタイルに応じたデザイン性及び居住性等の要素に注力することにより、顧客満足の向上に努めております。

③ 開発分譲事業

当社において、戸建住宅、宅地、並びに分譲マンション等の企画・開発・販売業務を行っております。当社グループの開発物件は、戸建住宅を主力として10～40戸程度の中小規模から100戸を超える比較的大規模なプロジェクトまでを取り扱っており、主として一次取得者を対象とした物件を供給しております。

開発物件については、規格化された画一的なものとはせず、地域ごとのマーケティング情報等に基づき、個別物件ごとに顧客ニーズを反映し、時代に合わせたオリジナリティのある新しい空間創造を意識した企画開発を推進しております。土地仕入及びコンセプト策定は当社及び株式会社リノウエストが行い、設計及び建築については外注を活用しております。

④ 受託販売事業

当社において、外部事業主が企画・開発した分譲マンション、戸建住宅の受託販売業務を行っております。

当社グループは、単に物件の販売を受託するのみではなく、外部事業主のプロジェクト企画段階より関与し、当社グループが有する情報やノウハウの提供を行っております。

⑤ 不動産取引派生事業

当社、株式会社ウィル空間デザイン、並びに株式会社ウィルフィナンシャルコミュニケーションズにおいて、上記の各事業に付随して発生する受託販売物件の広告代理業務、不動産物件購入に伴う損害保険代理業務、生命保険募集業務及びローン事務代行業務に係るファイナンシャルプランニング業務、引越業者・家具設備等の紹介業務等を行っております。

⑥ その他

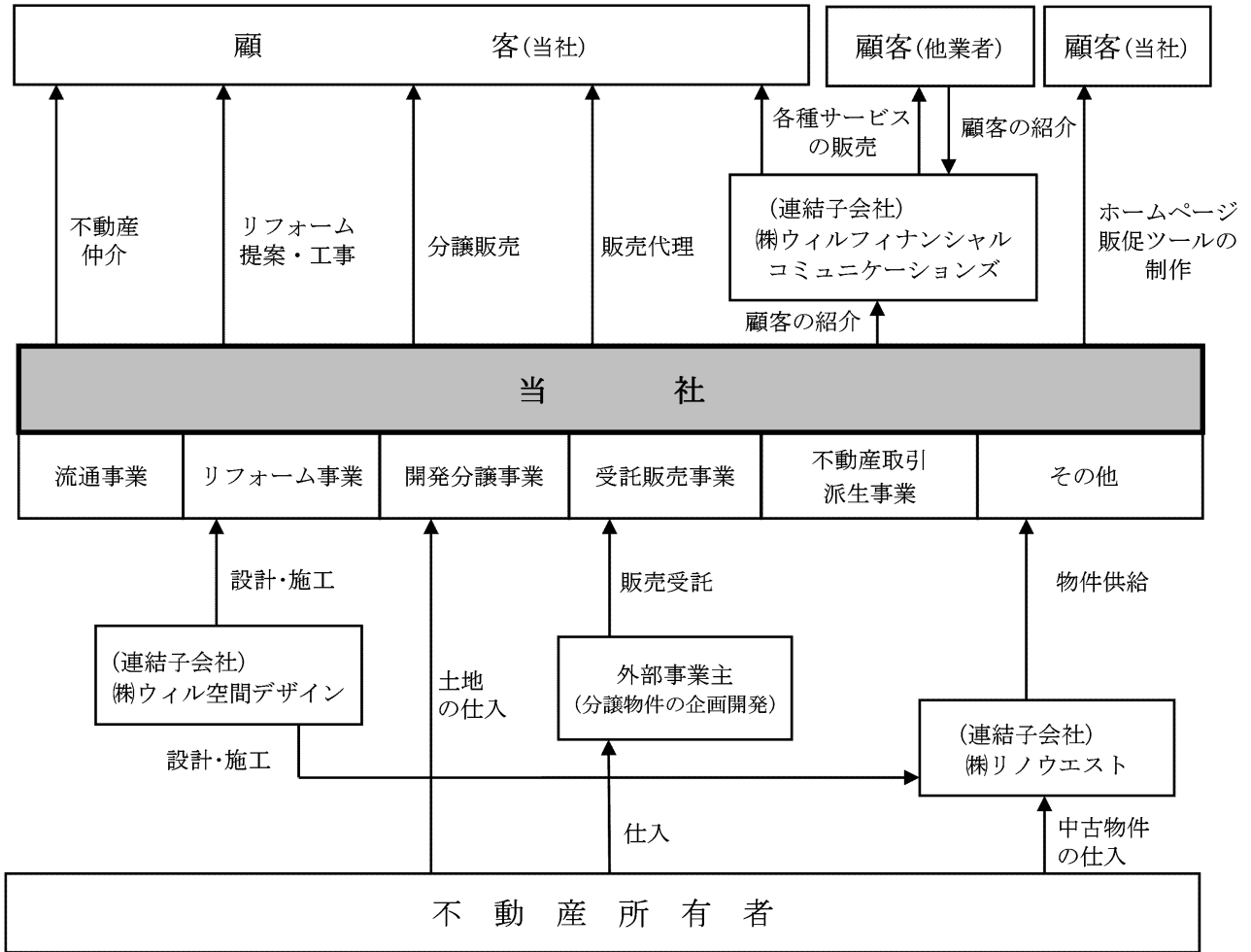
当社、株式会社ウィル空間デザイン、並びに株式会社リノウエストが行うリノベーション事業、及び当社が行う広告代理業務（受託販売物件に関するものを除く）等を含んでおります。

(2) 事業間の連携効果について

当社グループは、流通事業（不動産仲介）を中心として事業を開始しておりますが、その後においては、受託販売事業、開発分譲事業、リフォーム事業、不動産取引派生事業と、不動産に関連する分野において事業領域を拡大させております。当社グループの地域密着型の営業展開においては、事業間の緊密な連携を図ることが、顧客に対するきめ細かなサービス及びより付加価値の高いサービス提供の実現において重要であるものと認識しており、各事業間のシナジー拡大を図ることにより、不動産関連業務のワンストップサービスによる事業展開を推進しております。

また、当社グループは、流通事業を事業展開上の中核事業と位置付けており、各地域における店舗展開において、当該事業の推進とともに、地域ごとの顧客ニーズ及び不動産情報の収集、市場動向、顧客層別の嗜好調査、地域開発状況等のマーケティングを適宜行っております。また、これら流通事業において収集した情報等を各事業に活用し事業展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウィル空間デザイン (注) 2	兵庫県 宝塚市	20	リフォーム事業 (注) 1	100.0	当社仲介物件のリフォーム設計・施工管理 役員の兼任 経営指導・事務代行 事務所賃貸
株式会社リノウエスト	大阪府 豊中市	10	リノベーション事業 開発分譲事業 (注) 1	100.0	株式会社リノウエスト物件を 当社が仲介 運転資金貸付 役員の兼任
株式会社ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ	兵庫県 宝塚市	10	不動産取引派生事業 (注) 1	100.0	ローン事務代行及びファイナンシャルプランニング業務等 運転資金借入 役員の兼任 経営指導・事務代行
(その他の関係会社) 株式会社岡本俊人	兵庫県 宝塚市	1	投資業 株式・社債等有価証券の取得、保有、売却並びに運用	被所有 35.4	役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
流通事業	40
リフォーム事業	12
開発分譲事業・受託販売事業	7
不動産取引派生事業	6
報告セグメント計	65
その他	1
全社 (共通)	17
合計	83

- (注) 1. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
2. 開発分譲事業及び受託販売事業につきましては、同一部門にて業務を遂行しております。
3. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び広告代理業務（受託販売物件に関するものを除く）等を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
64	29.9	6.0	4,436,728

セグメントの名称	従業員数（人）
流通事業	40
リフォーム事業	—
開発分譲事業・受託販売事業	7
不動産取引派生事業	—
報告セグメント計	47
その他	—
全社（共通）	17
合計	64

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。
4. 開発分譲事業及び受託販売事業につきましては、同一部門にて業務を遂行しております。
5. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び広告代理業務（受託販売物件に関するものを除く）等を含んでおります。
6. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により生産設備に甚大な被害をもたらし、サプライチェーンは混乱をきたし、心理面による消費マインドも低下するなど、深刻な経済状況下でのスタートとなりました。

その後、サプライチェーンの復旧や震災の復興需要等に伴い、景気は緩やかな持ち直しを見せておりましたが、欧州諸国の財政・金融危機問題が深刻化し世界的金融不安が拡大するなか、円高は歴史的な水準で定着し、世界経済の牽引役であったアジアを中心とする新興国の経済成長も鈍化するなど、世界経済の景気下振れリスクが懸念されております。

不動産関連業界におきましては、政府による住宅支援制度が一旦前倒しで終了したことなどから、それまで堅調な推移を見せていた新設住宅着工戸数も前年割れが続き、その後住宅エコポイント制度や金利優遇制度は再開されたものの、住宅購入に関する需要喚起までには至りませんでした。

このような環境のなか当社グループにおきましては、リーマンショック以降、2年以上をかけて実施してまいりました事業収益構造の転換並びに財務体質の強化戦略の下、収益性の高い事業、効率の良い事業へ経営資源を集中させてまいりました。具体的には、メイン戦略として取り組んだ「フィービジネス及びリフォームの強化」が奏功し、流通事業、リフォーム事業、並びに不動産取引派生事業の収益力が高まり、グループ全般の業績を牽引するまでに成長したことで、景気や政策などの外部環境に左右されない安定した収益基盤が再構築できたものと考えております。

なお、財務体質の強化・改善を図るため、一時的な事業の縮小を図ってまいりました開発分譲事業につきましても、再び積極的な姿勢で臨むことができる財務基盤を築くことができましたので、新規仕入れを再開し、新規物件の販売にも力を入れてまいりました。

また、収益性の向上と財務体質の健全化が促進したことにより、当連結会計年度末において過年度に発生した税務上の繰越欠損金等に対する回収の可能性を鑑み、65百万円の繰延税金資産を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高3,045百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益247百万円（前年同期比46.9%増）、経常利益195百万円（前年同期比92.5%増）、当期純利益248百万円（前年同期比176.9%増）となりました。

(参考)

(単位：百万円)

	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	当期純利益又は 当期純損失 (△)
平成19年12月期	132	81	48
平成20年12月期	△313	△355	△639
平成21年12月期	50	△36	△132
平成22年12月期	168	101	89
平成23年12月期	247	195	248

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

(流通事業)

流通事業におきましては、「平日会員向け割引サービス（平日のみを利用して不動産を購入されるお客様に限り、当社通常仲介手数料を30%キャッシュバックするサービス）」並びに独自開発のインターネット不動産検索サイトの強化により集客力アップに努め、問合せ件数、来客件数、成約件数の増加を図ってまいりました。また、提供するサービスの品質におきましても、リフォーム事業や不動産取引派生事業とのワンストップサービスを最大限に有効活用することで、単なる仲介業務だけにとどまらず、顧客のあらゆるニーズに対応する総合サービス企業として、同業他社との差別化を明確にしてまいりました。

また、当連結会計年度において兵庫県尼崎市に塚口営業所を新規に開設し、将来的な営業基盤の強化を図るため、人員も手厚く配置し、広告宣伝や設備にも積極的な投資を実施いたしました。

この結果、売上高は昨年引き続き過去最高を記録し528百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は182百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、流通事業において中古不動産をご購入されたお客様を中心に、購入と同時にデザインリフォームを行い、付加価値の最大化を図った快適なお住まいのご提案を積極的に行ってまいりました。また、過去のご契約者様からの営繕リフォーム依頼や顧客紹介による受注も増加し、リフォームの請負契約件数は前年同期比33.5%増と好調に伸張しております。なお、東日本大震災の影響により一時的に工事が後ろ倒しになっていた件につきましては、その後のサプライチェーンの復旧により正常な工期へと回復しており、業績への直接的な影響はございませんでした。

この結果、売上高は昨年に続き過去最高を記録し623百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は122百万円（前年同期比12.4%増）の増収増益となりました。

(開発分譲事業)

開発分譲事業におきましては、平成24年12月期に販売を計画しておりましたビル1棟について、当連結会計年度に前倒しでの販売が実現したことが、利益面において大きく寄与いたしております。

また、財務体質の改善が進んだことから、当連結会計年度から新規分譲開発を再開し、新たに販売を開始した物件につきましても、その販売は順調に推移しており、兵庫県三田市で8月に販売を開始した物件は18戸中13戸の契約、兵庫県宝塚市で10月に販売を開始した物件は5戸全てが完売となり、投資から回収までの期間の短い小・中規模開発に特化した戦略が良い結果を生んでおります。

しかしながら、一方でリーマンショックの頃から販売を行っております既存物件につきましても、販売期間が長期化していることもあり、販売のペースは想定よりも遅くなる結果となりました。

この結果、売上高は1,709百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は100百万円（前年同期は5百万円の営業損失）の増収増益となりました。

(受託販売事業)

受託販売事業におきましては、近畿圏における新築マンション市場動向を鑑み、新規の販売受託は控えており、営業スタッフについては自社開発物件の販売を手厚くするなどの対応を行ってまいりました。

この結果、売上高は19百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期比127.2%増）となりました。

(不動産取引派生事業)

不動産取引派生事業におきましては、引き続き好調な流通事業における売買仲介の取扱件数の増加に伴い、損害保険、ローン事務代行などを中心としたファイナンシャルプランニング業務等の取扱件数が順調に増加いたしました。また、受託販売物件の広告受注などの影響もあり、収益面に対する貢献度の高い事業として著しい成長をいたしました。

この結果、売上高は154百万円（前年同期比36.1%増）、営業利益は104百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

(その他)

不動産会社の広告部門が作る不動産ホームページを謳い文句にスタートさせた「ウィルスタジオ」において、ホームページ制作等の受注による売上を計上いたしております。

なお、当連結会計年度においてリノベーション物件の販売実績はございません。

この結果、売上高は10百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により877百万円増加、投資活動により50百万円減少、財務活動により733百万円減少し、230百万円（前連結会計年度末残高138百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益195百万円に対し、販売用物件の販売進捗に伴うたな卸資産の減少による662百万円、仕入債務の増加による46百万円、未払費用の増加による39百万円の資金がそれぞれ増加したこと、並びに売上債権の増加による68百万円の資金が減少したことを主要因として、877百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、塚口営業所（兵庫県尼崎市）の建築に伴う有形固定資産の取得による支出を主たる要因として50百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発物件の引渡しに連動して返済する借入金及び設備資金等の返済として長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）439百万円及び短期借入金836百万円の資金が減少したこと、新規借入の実施などにより長期借入金542百万円の資金増加となったことを要因として、733百万円の資金減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業形態におきましては、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 契約状況

当社グループが行っている事業のうち、流通事業、受託販売事業、不動産取引派生事業は、契約締結から売上計上までの期間が短いため、記載を省略しております。

当連結会計年度におけるリフォーム事業の契約実績は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
230	638	28	156	307	696	36	229

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における開発分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
33 (3)	1,278	3 (—)	203	39 (3)	1,800	4 (—)	294

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の数量欄及び金額欄には、建築条件付にて土地の売買契約を締結した場合には、戸数及び契約金額を含めて記載しておりますが、当該契約に付随する建物の建築請負契約につきましては契約金額のみ金額欄に含めております。

3. 数量欄の()は、駐車場販売数を外書きで表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
流通事業 (百万円)	528	17.4	100.9
リフォーム事業 (百万円)	623	20.5	104.9
開発分譲事業 (百万円)	1,709	56.1	130.1
受託販売事業 (百万円)	19	0.6	70.5
不動産取引派生事業 (百万円)	154	5.1	136.1
報告セグメント計 (百万円)	3,035	99.7	117.9
その他 (百万円)	10	0.3	45.5
合計 (百万円)	3,045	100.0	117.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社マリモ	—	—	474	15.6

4. 当連結会計年度の開発分譲事業の販売実績の内訳は次のとおりであります。

区分			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
種類	物件名	戸数 (戸)	販売高 (百万円)
マンション分譲プロジェクト	ウィル宝塚旭町リヴェール	3 (3)	88
	小計	3 (3)	88
戸建分譲プロジェクト	神戸市垂水区小東山手	14	684
	三田市富士が丘	11	197
	宝塚市高司	5	158
	小計	30	1,040
その他		5	579
合計		38 (3)	1,709

(注) 戸数欄の()は、駐車場販売数を外書きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、早期に本格的な景気の回復は見込めず、当面は現状の経営環境が続くものと予想しております。そのようななか、当社グループは、不況下であっても継続的かつ安定的な収益を確保できる経営体制を整える必要があると考えており、以下の施策を実践してまいります。

(1) 主要事業領域における競争力強化

主要地域である阪神間・北摂地域を中心に、「住まい・暮らし」をキーワードとした「人生に関わる総合サービス企業」を目指すという理念のもと、不動産事業を中心としたサービスの幅を広げていくことを基本的なスタンスとし、流通事業をはじめリフォーム事業、開発分譲事業、受託販売事業等の不動産事業の競争力強化を図ってまいります。具体的な戦略は以下のとおりであります。

① 地域密着による事業基盤の強化

当社グループは、顧客に対する「住まいのワンストップサービス」を提供するうえで、流通事業を事業戦略上の要と位置付けており、店舗を事業活動の拠点となる地域に出店することにより、地域ごとの顧客ニーズ、不動産情報、市場動向、顧客層別の志向等の把握を行うとともに、営業地域全体の情報を蓄積し、各事業へ適時適切に活用することで事業基盤の強化を図ってまいります。

また、平日のみを利用して不動産を購入される顧客に対し、当社通常仲介手数料の30%をキャッシュバックするサービスの浸透・拡充を図ることにより、平日の営業稼働率を向上させるとともに、地域における同業他社との差別化、優位性の確保等によりシェアの拡大を目指してまいります。

② リフォーム事業における事業基盤の安定

当社グループは、あらゆる販売窓口へ来店された顧客に対し、住まいのワンストップサービスの提供を実践しており、そのなかでも、流通事業の店舗で展開しております中古住宅の購入と同時にリフォームを行うという提案は、顧客からの支持も厚く、高いシナジー効果を生んでおります。

新築住宅の供給が著しく減少するなか、中古住宅のストックに対する意識が見直され、リフォーム市場への国策も強化されております。このような環境を背景に、今後益々流通事業との連携強化を図ることで、その取扱件数の増加を図り、中古住宅の購入時にはリフォームをセットで考えることが、住まい探しのスタンダードとして認知されることを目指し、他の追随を許さない独自のビジネススタイルを構築してまいり所存です。

③ 開発分譲事業における事業規模の適正水準化と中・小規模戸建分譲開発の推進

フィービジネス及びリフォーム事業の売上割合を高め、収益基盤を移行させることにより、財務体質の強化を図る前提のもと、リスクの許容範囲内において、地域ごとの需要に合わせた中・小規模プロジェクトを中心とした戸建分譲開発を推進してまいります。そのため、流通事業の店舗展開により収集・把握した地域ごとの顧客ニーズ並びに不動産情報を、開発分譲事業における戸建分譲の開発用地選定及び企画段階から販売計画に至るまで反映させ、顧客のニーズを的確に捉えた「オリジナリティある空間」・「住まい」を創造し、需要に即した供給を実施してまいります。

(2) 人材育成の強化

当社はこれまで原則新卒採用により人員強化を図っており、今後についても、当社グループの事業及び経営理念に共感する新卒社員を採用することで事業基盤の安定並びに拡大を図ってまいります。また、社員一人ひとりの営業スキル、ノウハウを向上させ、お客様からの信頼を得ることをテーマとして、研修制度の充実により人材育成を図るとともに、各事業の管理職層の強化にも努め、経営判断のスピードアップを図ってまいります。

(3) コンプライアンス体制の強化

更なる業容拡大、企業価値向上を目指すため、企業倫理・コンプライアンスについて全役職員が共通の認識を持ち、一人ひとりのが的確で公正な意思決定を行う風土を醸成する仕組みを整備してまいります。特に、宅地建物取引業法、建築基準法等の関係法令については最新の動向を常に把握し遵守に努めてまいります。

(4) 財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあつて安定した事業基盤を実現するため、有利子負債の削減等による財務体質の強化を重点課題としております。また、市場動向の変化に合わせ直接金融・間接金融を問わず資金調達手段の多様化を図ることにより、資金調達の安定化に取り組むとともに、流通事業・リフォーム事業を積極的に展開することで事業基盤の安定化を実現し、キャッシュ・フローを確保することで、財務体質の強化に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 外部環境について

① 法的規制について

当社グループは不動産業及び建設業に属し、「宅地建物取引業法」、「建設業法」及び関連する各種法令により規制を受けており、当社においては宅地建物取引業免許及び一般建設業許可について、子会社株式会社ウィル空間デザインにおいては宅地建物取引業免許及び特定建設業許可について、子会社株式会社リノウエストについては宅地建物取引業免許について、それぞれ監督官庁より許認可を受けております。現時点において、当該免許及び許認可等が取消しとなる事由は発生してはおりませんが、将来、何らかの理由により、当該許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法律等の改廃又は新たな法的規制が今後生じた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 住宅市況及び金利状況、経済情勢の変動について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、地価動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇並びに住宅税制等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があります。また、金融機関の融資姿勢に変化があった場合には、新規事業用地の取得が困難になる場合があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、材料費、施工費並びに販売期間の長期化に伴う販売促進費等の変動要因にもなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが事業展開する不動産業界においては、大手企業を含む事業者が多数存在し、これらの事業者との競合が生じております。当社グループは、「住まい・暮らし」をキーワードとした「人生に関わる総合サービス企業」を標榜し、不動産に関連する各事業を展開しており、今後においては、特に、地域密着型店舗展開の強化、平日会員向け割引サービスによる流通事業の強化と、それに伴う「住まいのワンストップサービス」の相乗効果によるリフォーム事業、不動産取引派生事業の強化、開発分譲事業の魅力的な戸建物件の創出等により、他社との差別化を進め、事業基盤の拡充を図っていく方針であります。しかしながら、同業他社においては、当社グループと比較して、資本力、営業力及びブランド力等に優れる企業が多数あり、これら企業との競合等により当社グループの想定どおりの事業拡大が図れる保証はなく、更に競合が激化した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、開発分譲事業については、当社グループの営業地域において多数の事業者が事業を展開しております。当社グループは、地域に密着した営業所展開によって、効率的な事業用地の仕入れ及び販売活動を推進しておりますが、同業他社も多く、土地の仕入れや販売活動において競合が発生しております。当社グループの分譲物件の販売において、近隣に他社の分譲物件等がある場合には、販売活動が想定どおり進捗しない可能性があります。販売期間の長期化や値引販売等による採算悪化等が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

① 営業地域について

当社グループは、関西圏特に阪神間・北摂地域を主たる営業地域として事業展開を行っており、当該地域に営業店舗を6店舗展開（平成23年12月末現在）しております。当社グループは、当該店舗において収集・蓄積した地域特性・市場動向・顧客ニーズ等の情報及び集客をグループ全体で総合的に活用することにより、地域密着型店舗を基盤とした事業を展開しております。

しかしながら、これらの事業展開により、当該地域の市場動向等に強い影響を受ける可能性があり、当該地域の不動産市況の低迷や地域的な景況感悪化等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは当面の間は当該地域に特化した事業展開を推進していく方針であります。将来においては当該地域以外への進出を行う可能性があり、その場合には現在と同様の事業展開が図れる保証はありません。

② リフォーム事業及びリノベーション事業、開発分譲事業における外部委託業者の活用について

当社グループの開発分譲事業における分譲物件においては、当社グループが分譲物件のマーケティング及びコンセプト策定等を行い、設計・建築工事業務等については、設計・施工等の能力、工期、コスト及び品質等を勘案し、外部の事業者へ委託しております。また、リフォーム事業及びリノベーション事業においては、当社グループがリフォーム物件及びリノベーション物件の設計・施工管理業務等を行い、それ以外の施工業務等については外部の事業者へ委託しております。

外注先事業者の選定及び管理については十分に留意しておりますが、必ずしも当社グループのコントロールが十分である保証はなく、外注先においてトラブル等が生じた場合には、当社グループの事業推進に影響が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発分譲事業の売上に占める割合について

当社グループにおいては、近年の市場及び地価動向を鑑み、戸建分譲開発を中心とした事業展開を図りながら、他事業における手数料収入や請負工事収入の比率を高めることで事業構造のバランス改善に努め、総資産に占めるたな卸資産並びに有利子負債を圧縮しつつ、財務リスクの軽減を図ってまいりました。そのようななか、平成23年12月期におきましては、総売上高に占める開発分譲事業の売上割合は56.1%、開発分譲事業におけるたな卸資産計上額の総資産に占める比率は35.7%と徐々に低下傾向にあります。しかしながら、現状の水準においては、販売状況の不振により販売価格を下げざるを得ない場合や、地価の下落により当社グループのたな卸資産の評価が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年の不動産市況の悪化状況を鑑みた場合、当社グループが推進するプロジェクトの開発及び販売計画が想定どおり進捗する保証はなく、何らかの理由により当該プロジェクトの中止、延期及び販売期間の長期化等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 分譲物件等に係る品質管理等について

当社グループにおいて開発・分譲等を行う住宅については、その品質管理を重視した事業展開を推進しており、耐震構造計算、土壌汚染、アスベスト及び建材の耐火性能等については第三者機関の検査等を含むチェック体制を構築しております。また、現時点において過年度に供給したものも含め、問題となる物件はないものと認識しております。

しかしながら、今後において、当社が供給する物件について、上記事項を含む何らかの瑕疵が生じた場合には、損害賠償請求の発生並びに当社グループに対する信頼低下等により、当社グループの事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。また今後、法規制等が強化された場合には、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

(3) 組織体制について

① 組織体制について

当社グループは平成23年12月31日現在、従業員が83名となっており、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴って、内部管理体制の整備、充実を含め、計画的な人員増強に努める方針ではありますが、当社グループが事業規模の拡大に対して、適切かつ十分な人員の増強ができなかった場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保について

不動産業界においては、専門的知識が必要なため、一般に業界経験のある人員を中途採用する企業が多いなか、当社グループは、企業方針に係る認識の徹底を図るため、創業当初より新卒採用を主体とした人材採用を実践しており、自社において研修制度の充実を図り従業員の教育・育成を行っております。当社グループは、当該方針の徹底及び実践の成果により、現時点において当社グループが求める人材について育成が進み、これが他社との差別化要素の1つとなっているものと認識しております。しかしながら、当該人材の育成には相応の期間を要することから、人材育成のスピードが事業規模に見合わない場合には事業拡大の制約要因となる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態及び経営成績の変動について

① 物件の引渡し時期等による業績の変動について

不動産業界においては、一般に転勤及び学期末の時期であること等から、3月頃に不動産物件の引渡し等が集中し売上高が増加する傾向にありますが、当社グループにおいては、当該季節要因とは別に、開発分譲事業における個別物件の引渡し時期による業績偏重が生じる可能性があります。

開発分譲事業における売上高は、会計上、物件の売買契約締結時（営業活動の完了時）には計上されず、引渡し時（役務提供の完了時）において計上されます。このことから、天災地変、事故、その他予期し得ない要因による工期遅延等の不測の事態により開発分譲物件の引渡し時期について、四半期末並びに年度末を越える遅延が生じた場合、また、市況の影響による販売期間の長期化が余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績は著しく変動する可能性があります。

② 有利子負債への依存度

当社グループは、開発分譲事業に係る用地取得費及び土地造成費等のプロジェクト資金について主として金融機関からの借入金によって調達しております。

前述のとおり、平成23年12月期における開発分譲事業の売上割合は56.1%と、近年において徐々に低下傾向にあり、総資産額に占める有利子負債の比率についても、平成22年12月期74.2%、平成23年12月期57.9%と徐々に適正な水準へ低下傾向にあります。今後においては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組むことにより自己資本の充実に注力する方針ですが、今後の積極的な開発分譲事業への取り組みにより、再び有利子負債比率が増加した場合や市場金利が上昇する局面においては支払利息等の増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診しております。また、プロジェクト開発を目的とした資金調達につきましては、弁済期日に関わらずプロジェクト物件1戸引渡しごとに弁済金額が定められておりますので、プロジェクト物件の販売状況に連動し、販売代金により返済されるものであるため、現時点において借入金返済に支障が生じる状況にはないものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、プロジェクトの中止、延期等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、営業活動に伴い様々な個人情報を入手しております。当社グループとしては、内部の情報管理体制の徹底により個人情報の保護に注力しておりますが、不測の事態により、個人情報が流出した場合等には、損害賠償並びに当社グループの信用低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業展開において宅地建物取引業法並びにその他関連法令を遵守した営業活動を推進しておりますが、顧客との認識の齟齬その他に起因して販売又は仲介物件等に起因したクレーム・トラブル等が発生する場合があります。当社グループにおいては、弁護士等の関与のもと必要と考えられる相手先との協議・対応を行っており、現在、重大な訴訟事件等は生じておりません。

しかしながら、今後においてこれらクレーム・トラブル等に起因して重大な訴訟等が提起された場合には、当社グループにおける顧客からの信頼低下並びに損害賠償請求等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末より406百万円減少し、2,661百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より438百万円減少し、1,385百万円となりました。主な要因といたしましては、販売用物件の販売が進捗したこと等によるたな卸資産（「販売用不動産」、「未成工事支出金」並びに「未成業務支出金」）が662百万円減少いたしました。一方で、フィービジネス及びリフォーム事業の強化による財務体質の改善が進んだことにより現金及び預金が92百万円、12月（決算月）引渡しのリフォーム工事が多かったことなどから売掛金が68百万円、財務体質の健全化に伴い改めて繰延税金資産の計上を行ったことで65百万円がそれぞれ増加したことによっております。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より32百万円増加し、1,275百万円となりました。主な要因といたしましては、平成23年7月7日にオープンいたしました塚口営業所（兵庫県尼崎市）の建物取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より654百万円減少し、2,037百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より939百万円減少し、1,089百万円となりました。主な要因といたしましては、開発分譲物件の引渡しに連動して返済する借入金及び設備資金等の返済により、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円、資金に余裕ができたことにより財務体質強化を意図として一括返済を行った短期借入金が101百万円それぞれ減少していること、更に、短期借入金のうち契約条件の変更又は借り換えを行い、長期借入金へと振り替えたものが507百万円あるため、短期借入金の新規借入による264百万円、長期借入金のうち1年内返済予定分の振替325百万円、売上増加に伴う仕入債務として買掛金が46百万円並びに営業費用として未払費用が42百万円それぞれ増加したことを吸収した結果となっております。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より284百万円増加し、947百万円となりました。その要因といたしましては、短期借入金の契約条件の変更又は借り換えにより長期借入金としたもの507百万円及び新規の物件取得に伴う長期借入金が243百万円、塚口営業所出店に伴う長期借入金が55百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金を流動負債へ振り替えた325百万円の減少並びに販売進捗等に伴う返済194百万円の減少によっております。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末より248百万円増加し、623百万円となりました。これは、当期純利益248百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,045百万円、売上総利益は636百万円、営業利益は247百万円、経常利益は195百万円、当期純利益は248百万円と、増収増益となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、3,045百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、2,409百万円となりました。利益率の高いフィービジネス及びリフォーム事業の売上高が増加し、収益性が向上していること、開発分譲事業において新規分譲物件の販売を再開したことや、既存物件の利益率低下に歯止めがかかったことで、同事業の利益がプラスに転じたことなど、全般的な事業収益構造の改善が進んだ結果、売上総利益率は前連結会計年度から1.3ポイント増加し、20.9%となりました。

(営業損益)

営業損益は、売上総利益が前連結会計年度に比べて126百万円増加したことにより、主に人件費の増加を要因とした販売費及び一般管理費の増加47百万円を吸収し、営業利益は前連結会計年度に比べて46.9%増の247百万円となりました。

(経常損益)

経常損益につきましては、売上総利益、並びに営業利益の増加を主たる要因とし、加えて財務体質の健全化を推進した効果として有利子負債の圧縮が進み支払利息が13百万円減少したことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べて92.5%増の195百万円となりました。

(当期純損益)

上記の要因に加え、収益性の向上と財務体質の健全化が進んだことから、当連結会計年度末において過年度に発生した税務上の繰越欠損金等に対する繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べて176.9%増の248百万円まで伸びる結果となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界規模での景気の先行き不安が広がるなか、早期のうちに外部環境が好転するといった期待を持つことはできない状況にあります。とりわけ、当社グループが属する不動産関連業界におきましては、今後ますます進むと予想される少子高齢化により、将来的な世帯数の減少は避けて通れない重要な経営課題であります。

そのようななか、当社グループが継続的な成長を遂げるためには、顧客から選ばれる企業であり続けることが必要不可欠であります。そのためにも、常にサービスの品質向上に努め、同業他社との差別化をより明確にし、競争力を高めることにより、シェアの拡大を図る戦略に注力しております。また、同時に最適な事業収益構造バランスの構築に向けた取り組みや、今後の事業戦略の遂行を力強く支えることができる強固な財務体質の確立にも力を入れております。

なお、個々の具体的な対策につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。今後、これらの課題をクリアするのにそれほど多くの年数を要するものではないと認識しております。

今後の方針としましては、これまで培ってまいりました様々なビジネスモデル・スキル・ノウハウ・サービス品質を武器として、計画的な営業所の増設を実施するとともに、戸建住宅の供給数増加にも努め、持続的な業容の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資といたしましては、流通事業の営業拠点増設として、リフォーム事業のモデルルームを併設した塚口営業所を建築いたしました。設備投資の内容は、建物、構築物及び備品等50百万円（有形固定資産受入ベース金額）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び備品	土地 (面積㎡)		合計
宝塚本社 逆瀬川本店 (兵庫県 宝塚市)	流通事業 リフォーム事業 開発分譲事業 不動産取引派生 事業	本社事務所 営業店舗 店舗附属設備等	177	3	0	0	2	148 (539.59)	332	32
川西営業所 (兵庫県 川西市)	流通事業	営業店舗 店舗附属設備等	28	0	—	0	0	212 (448.41)	241	10
箕面営業所 (大阪府 箕面市)	流通事業	営業店舗 モデルルーム 店舗附属設備等	4	0	—	0	0	107 (380.07)	111	4
豊中営業所 (大阪府 豊中市)	流通事業	営業店舗 モデルルーム 店舗附属設備等	37	0	—	0	0	97 (338.34)	135	6
伊丹営業所 (兵庫県 伊丹市)	流通事業	営業店舗 モデルルーム 店舗附属設備等	74	—	—	0	0	49 (321.13)	124	6
塚口営業所 (兵庫県 尼崎市)	流通事業	営業店舗 モデルルーム 店舗附属設備等	46	3	—	0	0	237 (522.84)	289	6

(2) 国内子会社

重要な設備はないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 宝塚ハウジング ステーション	兵庫県 宝塚市	流通事業	営業店舗 モデルハウス	7	—	自己資金	平成24年2月	平成24年4月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,308	11,308	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	11,308	11,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年2月13日 (注)1	1,200	10,948	111	236	111	156
平成19年3月13日 (注)2	360	11,308	33	269	33	190

(注) 1. 平成19年2月13日付で、公募一般募集を行ったことにより、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加いたしました。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 1,200株

発行価格 200,000円

引受価額 185,000円

資本組入額 92,500円

2. 平成19年3月13日付で、第三者割当を行ったことにより、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加いたしました。

第三者割当(オーバーアロットメントによる割当) 360株

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

発行価格 200,000円

割当価額 185,000円

資本組入額 92,500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	7	8	2	—	436	455	—
所有株式数(株)	—	10	28	4,040	32	—	7,198	11,308	—
所有株式数の割合(%)	—	0.09	0.25	35.73	0.28	—	63.65	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡本俊人	兵庫県宝塚市中州2-10-11	4,000	35.37
岡本 俊人	兵庫県宝塚市	2,556	22.60
ウィル従業員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	1,225	10.83
生津 俊五	福岡県大野城市	174	1.54
浜本 憲至	大阪府東大阪市	169	1.49
花谷 幸夫	兵庫県宝塚市	158	1.40
吉川 裕昭	兵庫県西宮市	147	1.30
垂谷 保明	兵庫県宝塚市	123	1.09
中尾 高信	堺市西区	110	0.97
宮前 いずみ	大阪府池田市	101	0.89
計	—	8,763	77.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,308	11,308	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,308	—	—
総株主の議決権	—	11,308	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大及び企業体質の強化のため内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の1つと考え、業績に連動した配当を実施してまいりたいことを基本方針としております。

(2) 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、今後におきましては、中間配当についても前向きに検討を行ってまいりたい所存であります。

(3) 配当の決定機関

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 当事業年度の配当決定に当たっての考え方及び内部留保資金の用途

この方針のもと、当事業年度の配当につきましては、連結業績を勘案して1株当たり1,650円とし、今後におきましては連結当期純利益の10%超の配当性向を目標にしております。

内部留保金につきましては、今後の経営戦略である事業規模の拡大に伴って増加すると見込まれる必要運転資金に充当することで、安定的・持続的な成長を実現してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る利益剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年3月29日 定時株主総会決議	18	1,650

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	473,000	110,000	38,400	45,000	72,500
最低（円）	98,000	12,500	16,400	27,800	30,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月14日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高（円）	49,850	53,000	52,500	49,300	48,200	51,400
最低（円）	46,500	47,000	44,400	41,900	43,600	47,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	岡本 俊人	昭和38年 7月29日生	昭和63年2月 東急不動産地域サービス㈱（現東急リパブル㈱） 入社 平成元年2月 ㈱タケツエエステート入社 平成5年10月 ウィル不動産販売（現㈱ウィル）創業 平成5年11月 アサヒハウス㈱取締役就任 平成7年6月 当社設立 代表取締役社長就任（現任） 平成15年4月 ㈱ウィル空間デザイン取締役就任 平成20年1月 ㈱リノウエスト取締役就任（現任） 平成20年1月 ㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ取 締役就任（現任） 平成23年3月 ㈱ウィル空間デザイン代表取締役就任（現任）	(注) 1	6,556 (注) 3
代表取締役	—	栗野 泉	昭和51年 12月16日生	平成11年4月 当社入社 平成17年1月 当社総務グループマネージャー就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成17年11月 ㈱リノウエスト監査役就任（現任） 平成20年1月 ㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ監 査役就任（現任） 平成23年3月 当社代表取締役就任（現任） ㈱ウィル空間デザイン取締役就任（現任）	(注) 1	100
取締役	新築事業 グループ マネージャー	包 賢	昭和45年 1月8日生	平成5年4月 大東建託㈱入社 平成8年10月 当社入社 平成17年1月 当社事業グループ（現新築事業グループ）マネー ジャー就任（現任） 平成17年11月 ㈱リノウエスト代表取締役就任（現任） 平成18年3月 当社取締役就任（現任） 平成23年3月 ㈱ウィル空間デザイン取締役就任（現任）	(注) 1	75
取締役	流通営業 グループ マネージャー	坂根 勝幸	昭和49年 8月1日生	平成9年4月 当社入社 平成17年1月 当社流通営業第2グループマネージャー就任 平成18年8月 当社取締役就任（現任） 平成19年1月 当社流通営業グループマネージャー就任（現任） 平成20年1月 ㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ取 締役就任（現任）	(注) 1	53
取締役	—	佐藤 慎二郎	昭和51年 6月30日生	平成11年4月 当社入社 平成22年1月 当社LDグループマネージャー就任 平成22年3月 ㈱ウィル空間デザイン取締役就任（現任） 平成23年3月 当社取締役就任（現任） 平成23年12月 ㈱リノウエスト取締役就任（現任）	(注) 1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	宮前 いずみ	昭和52年 2月18日生	平成11年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務グループ経営品質管理チームマネージャー 就任 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	101
監査役	—	垂谷 保明	昭和27年 4月27日生	昭和50年4月 ㈱三菱重工業入社 昭和57年7月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和61年9月 公認会計士登録 昭和62年7月 ㈱タケツ専務取締役就任 平成5年1月 開成公認会計士共同事務所 共同代表に就任(現任) 平成5年1月 税理士登録 平成12年9月 ㈱情報企画監査役就任(現任) 平成17年7月 当社監査役就任(現任) 平成17年7月 ㈱ウィル空間デザイン監査役就任(現任)	(注) 2	123
監査役	—	赤澤 敬之	昭和11年 2月8日生	昭和36年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和36年4月 山本治雄法律事務所入所(現赤沢・井奥法律事務所) 昭和43年4月 同事務所代表に就任(現任) 昭和53年4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合会理事就任 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	39
計						7,079

- (注) 1. 平成24年3月29日開催の定時株主総会後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
2. 平成22年3月31日開催の定時株主総会後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
3. 代表取締役社長岡本俊人の所有株式数には、株式会社岡本俊人が所有している株式数(4,000株)を含めた実質所有により記載しております。
4. 監査役垂谷保明及び赤澤敬之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 基本的な考え方

当社の考えるコーポレート・ガバナンスとは、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することにあると認識しており、このような考えのもと、当社は、経営の公正性・効率性・透明性等向上のための社内体制の整備に努め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、法定開示はもとより、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行うとともに、当社ホームページ等を通じ、IR情報の開示等を行っていく所存であります。

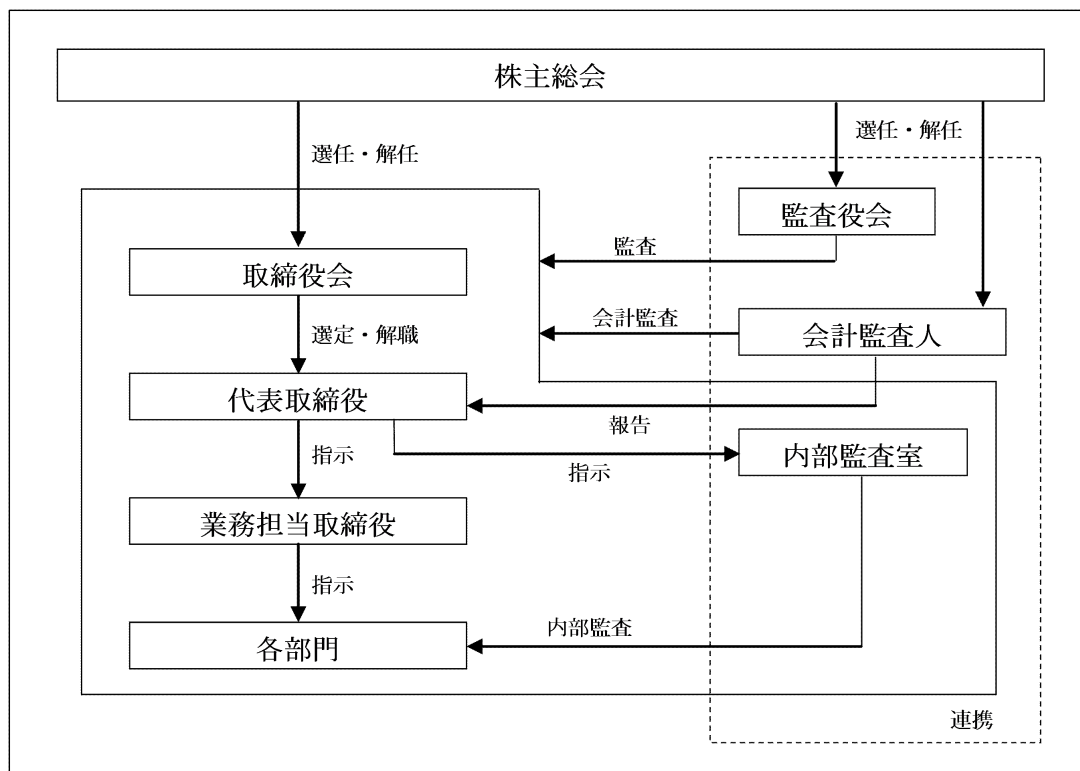
ロ. 企業統治の体制の概要

取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置し、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。取締役会は、取締役5名で構成され、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、取締役会に出席し、監査役会で定めた監査方針に従い各取締役の業務執行の監査を行っております。また、常勤監査役は、毎週1回の管理職会議に出席し、公正な立場で意見を述べております。

ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の業務に精通した取締役が各部門を担当することにより、適正かつ迅速な判断による経営が可能であると判断しております。現在の状況においては、監査役制度のもとで、法務面及び会計面の経験が豊富な社外監査役による監査により、経営陣の業務執行が適正かつ効率的に行われる仕組みが十分に確保されております。

当社の内部統制システムを図示しますと、次のとおりであります。



ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

a. 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い企業倫理観を持って事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

- i. 就業規則等において、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、適正な職務の遂行に専念すべき義務を定める。
- ii. 企業倫理については、企業倫理憲章を策定し、ウィルグループ全ての役員及び社員に対して、企業倫理に関する具体的行動指針とする。
- iii. 企業倫理の責任体制を明確化し、企業倫理の確立、コンプライアンスの意識付け、モラルの保持、適正な開示に関する検討等を行うため、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を図る。
- iv. より風通しの良い企業風土の創生に努め、グループ各社内における法令違反又は法令上疑義のある行為等に対し、取締役及び社員が直ちに報告できる体制をとり、早期発見、早期対応に努める。
- v. 役員や社員に対する継続的な啓発活動を行うため、企業倫理に関する研修を実施する。

b. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に資するため、以下の取り組みを行う。

- i. 文書（関連資料及び電磁媒体に記録されたものを含む。）、その他の情報の管理について必要事項を定めるため、文書管理規程等を策定する。
- ii. 文書の整理保存の期間については、法令に定めるもののほか、業務に必要な期間保存するものとし、取締役及び監査役は必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、ビジネスリスクについて適切にマネジメントするため、以下の取り組みを行う。
- i. ビジネスリスクマネジメントの責任体制を明確化するため、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする「対策本部」を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、統括して危機への対応を行う。
 - ii. ウィルグループが一体となってリスクマネジメントを行うため、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの未然防止に取り組むとともに、リスクが発生した場合に的確かつ迅速な対応を可能とするよう、リスク管理規程を策定する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。
- i. 組織の構成と各組織の所掌業務を定める組織規程及び権限の分掌を定める業務分掌規程を策定する。
 - ii. 取締役会規程を定め、毎月1回以上開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告する。
 - iii. ウィルグループを統括・調整・効率的かつ効果的なグループ経営を推進するため、経営に関する重要事項の適正な意思決定を行うための管理職会議を定期的を実施する。
- e. ウィルグループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、ウィルグループ会社間の取引については法令に従い適切に行うことはもとより、ウィルグループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、グループ会社において以下の取り組みを行う。
- i. 危機発生時の親会社への連絡体制を整備する。
 - ii. 不祥事等の防止のための社員教育や研修等を実施する。
 - iii. 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制を整備する。
 - iv. 親会社へ定期的に財務状況等の報告を行う。
 - v. 親会社の内部監査部門等による監査を実施する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役が実効的に行われることを確保するため、監査役を補助すべき社員について以下の取り組みを行う。
- i. 監査役が必要とした場合、監査役を補助する社員を置くものとする。
 - ii. 監査役に補助の任命を受けた社員は、監査役からの指揮命令に基づき業務を実施する。
 - iii. 監査役を補助を行う社員の人事異動、懲戒、評価等については、監査役の意見を尊重して対処するものとし、当該社員の取締役からの独立性を確保するものとする。
- g. 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告するなど、以下の取り組みを行う。
- i. 取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告する。
 - 1) 管理職会議で決議された事項
 - 2) 会社に著しい損害を及ぼした事項、又は及ぼす恐れのある事項
 - 3) 月次決算報告
 - 4) 内部監査の状況
 - 5) 法令・定款等に違反する恐れのある事項
 - 6) 上記以外のコンプライアンス上重要な事項
 - ii. 監査役からの求めに応じ、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施する。
 - iii. 監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。

ホ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「暴力団、総会屋、えせ右翼行為、えせ同和行為、ブラック・ジャーナリズム等の違法・不当な行為を行う団体、個人」を反社会的勢力と位置付け、以下のとおり当該勢力の経営活動への関与防止及び被害防止のための体制を構築しております。

a. 基本姿勢

当社は、会社が反社会的勢力に利益を供与することはもちろん、反社会的勢力と係わること自体、いかなる形であっても絶対にあってはならないことであると強く認識し、当社役職員においては社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示す。

また、反社会的勢力から不当な要求がなされた場合にもこれに屈することなく、毅然とした態度で臨むことを、対応方針とする。

b. 取引相手の調査と報告に関する体制

新規取引を行う場合には、当該申請部門は「業者チェックシート」に次の調査結果を添付し、代表取締役まで提出する。

- i. 日本経済新聞社がインターネット上で提供する、会員制ビジネス情報サービス「日経テレコン21」において、帝国データバンクの企業信用調査（又は東京商工リサーチ）を取得する。また、同サービスにおいて、新聞及び雑誌の記事検索を実施し、犯罪に関係する記事、逮捕歴等の不良情報の有無を確認する。
- ii. 記事検索結果において、犯罪性、逮捕歴等の不良情報の記事に該当するものが存在した場合には、同一人物（又は同一法人）かどうかを確認し、同一人物と判断される場合には、総務グループに申告し、同グループにおいて警視庁及び道府県警組織犯罪対策本部又は財団法人暴力団追放センターの相談窓口にて、詳細な情報の収集を行う。記事検索において該当がない場合でも、相手方の人相、風体、話し振り等により疑念が生じた場合も、同グループに照会を依頼する。

c. 社員への教育、指導

- i. 上記内容及び不審者との面談時の注意点をまとめた「反社会的勢力への対応マニュアル」を全拠点に配布する。
- ii. 社内教育は入社時及び定期的に（少なくとも年1回）実施し、継続的に注意を促すものとし、不審な人物からアプローチがあった場合は、直ちに総務グループへ連絡するよう、社員を指導する。

へ. リスク管理体制の整備の状況

当社では事業上のリスクを未然に防止するため、毎週1回開催する管理職会議において各部門の業務運営状況の確認・共有を行っております。なお、当該管理職会議には、管理職のほかに、取締役、常勤監査役、内部監査人が出席しており、各部門からのリスク関連情報の収集・把握に努め、必要に応じて対策を講じております。

また、経営上、業務上の機密情報及び個人情報に係る保護・管理を総務グループ及び個人情報保護委員会主導のもと、社内ネットワークの強化、社員全員を対象とした研修の定期的実施、顧客への告知等により徹底しております。

この他、顧客からのクレーム、業務上のトラブル等につきましては、経営トップへの情報伝達がタイムリーに行われ、迅速な対応を可能にする体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室1名及び必要に応じて任命される内部監査人が、各部署及び関係会社の業務監査及び会計監査を定期的に行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名で構成する監査役会を設置しており、取締役会に出席するなど、監査役会で定めた監査方針に従い、各取締役の業務執行の監査を行っております。また、常勤監査役は、毎週1回の管理職会議に出席し、公正な立場で意見を述べております。

なお、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、相互に連携して、効果的かつ効率的な監査を実施するよう、情報・意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門と定期的に情報・意見交換を行うことで、適切な監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役垂谷保明氏は当社株式を123株保有しており、社外監査役赤澤敬之氏は当社株式39株を保有しております。そのほか、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役垂谷保明氏は、公認会計士として税務及び会計の高度な専門的知識を有するものであり、社外監査役赤澤敬之氏は、弁護士として法務の高度な専門的知識を有するものであることから、それぞれの専門分野において、中立の立場から客観的に意見を表明されることを期待して選任しております。

なお、社外監査役は当社の内部監査人及び会計監査人と相互に連携し、報告及び説明ができる環境を整備しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監査機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	46	46	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の支給人数には、当事業年度末日をもって退任した吉川裕昭氏が含まれており、報酬等の額には退任時までの同氏への支給額が含まれております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
28	6	使用人分としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額の決定方法といたしましては、役員規程の定めに基づき、世間水準、会社業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内で決定しております。なお、取締役の報酬限度額は、平成15年7月4日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬額につきましては、役員規程及び監査役監査規程の定めに基づき、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議をもって、株主総会が決定した報酬総額の限度内で決定しております。なお、監査役の報酬限度額は、平成15年7月4日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

⑤ 役員との取引

平成23年12月期においては、代表取締役社長岡本俊人との間に、資金の借入（期末残高 269百万円）並びに金融機関借入債務被保証（期末残高 155百万円）が存在しております。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、債務保証に伴う保証料等の支払いは行っておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として太陽ＡＳＧ有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等	
太陽ＡＳＧ有限責任監査法人	指定有限責任社員	高木 勇
	業務執行社員	荒井 巖

(注) 1. 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名であります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかった場合に限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は 7 名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年 6 月 30 日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	19	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 堂島監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動する監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称 太陽A S G有限責任監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称 堂島監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年3月31日

(3) 退任する公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年3月12日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査法人である堂島監査法人は、当社第15期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）に係る監査の終了の時をもって契約満了となることに伴い、その後任として太陽A S G有限責任監査法人を新たに選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準の内容又はその変更等に関する情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138	230
受取手形及び売掛金	51	120
販売用不動産	※ 637	※ 805
未成工事支出金	※ 974	144
未成業務支出金	—	0
前払費用	12	9
繰延税金資産	0	65
その他	9	9
流動資産合計	1,824	1,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 493	※ 545
減価償却累計額	△156	△176
建物及び構築物（純額）	※ 337	※ 368
機械装置及び運搬具	※ 23	※ 23
減価償却累計額	△22	△21
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1	※ 1
土地	※ 852	※ 852
建設仮勘定	3	—
その他	48	48
減価償却累計額	△42	△44
その他（純額）	5	4
有形固定資産合計	1,200	1,227
無形固定資産		
電話加入権	1	1
ソフトウェア	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	2	6
差入保証金	※ 36	※ 39
投資その他の資産合計	38	46
固定資産合計	1,242	1,275
資産合計	3,067	2,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140	186
短期借入金	※ 708	※ 268
1年内返済予定の長期借入金	※ 903	※ 325
未払金	84	59
未払費用	89	132
未払法人税等	7	12
未払消費税等	15	20
前受金	20	43
その他	58	41
流動負債合計	2,029	1,089
固定負債		
長期借入金	※ 662	※ 947
固定負債合計	662	947
負債合計	2,692	2,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	△84	164
株主資本合計	375	623
純資産合計	375	623
負債純資産合計	3,067	2,661

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,595	3,045
売上原価	※1 2,085	※1 2,409
売上総利益	510	636
販売費及び一般管理費	※2 341	※2 388
営業利益	168	247
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	61	48
社債利息	0	—
その他	5	4
営業外費用合計	67	52
経常利益	101	195
特別損失		
前期損益修正損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前当期純利益	99	195
法人税、住民税及び事業税	6	12
法人税等調整額	3	△65
法人税等合計	9	△52
少数株主損益調整前当期純利益	—	248
少数株主利益	—	—
当期純利益	89	248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	248
包括利益	—	* 248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	248

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		269		269
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		269		269
資本剰余金				
前期末残高		190		190
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		190		190
利益剰余金				
前期末残高		△173		△84
当期変動額				
当期純利益		89		248
当期変動額合計		89		248
当期末残高		△84		164
株主資本合計				
前期末残高		285		375
当期変動額				
当期純利益		89		248
当期変動額合計		89		248
当期末残高		375		623
純資産合計				
前期末残高		285		375
当期変動額				
当期純利益		89		248
当期変動額合計		89		248
当期末残高		375		623

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		99		195
減価償却費		26		25
受取利息及び受取配当金		△0		△0
支払利息		62		48
売上債権の増減額 (△は増加)		△37		△68
たな卸資産の増減額 (△は増加)		819		662
未収入金の増減額 (△は増加)		10		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		△49		46
未払金の増減額 (△は減少)		△83		△24
未払費用の増減額 (△は減少)		—		39
前受金の増減額 (△は減少)		—		22
預り金の増減額 (△は減少)		22		△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△10		—
その他		16		△1
小計		875		929
利息及び配当金の受取額		0		0
利息の支払額		△60		△44
法人税等の支払額		△1		△8
営業活動によるキャッシュ・フロー		813		877
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—		△50
有形固定資産の売却による収入		0		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		0		△50
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△302		△836
長期借入れによる収入		145		542
長期借入金の返済による支出		△575		△439
社債の償還による支出		△30		—
配当金の支払額		△0		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△763		△733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		50		92
現金及び現金同等物の期首残高		87		138
現金及び現金同等物の期末残高		※ 138		※ 230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ウィル空間デザイン 株式会社リノウエスト 株式会社ウィルフィナンシャルコミュニケーショング (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法によっております。 建物以外に関しては、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 構築物 10年～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・未成業務支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事</p> <p>工事完成基準（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において工事進行基準を適用しているものが無いため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ. その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入</p> <p>当社は、リノベーション事業及び開発分譲事業に要した借入金の支払利息を、開発の着手から完成するまで、たな卸資産に算入しております。</p> <p>当連結会計年度算入額 4百万円</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>_____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度0百万円)及び「雑収入」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の「その他」として表示することにいたしました。 前連結会計年度まで営業外損失に区分掲記しておりました「支払保証料」(当連結会計年度1百万円)及び「長期前払費用除却損」(当連結会計年度1百万円)、「固定資産除却損」(当連結会計年度0百万円)、「雑損失」(当連結会計年度2百万円)は、営業外収益の「その他」として表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにいたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期前払費用除却損」、「長期前払費用償却額」、「固定資産除却損」、「固定資産売却損益(△は益)」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用除却損」、「長期前払費用償却額」、「固定資産除却損」、「固定資産売却損益(△は益)」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」及び「前受金の増減額(△は減少)」はそれぞれ1百万円、1百万円、0百万円、0百万円、5百万円、1百万円及び5百万円であります。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△10百万円であります。 	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」はそれぞれ△4百万円及び4百万円であります。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は1百万円及び5百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,797百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定)</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,733百万円</td></tr> </table> <p>上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面3百万円)を同社に担保として提供しております。</p>	販売用不動産	637百万円	未成工事支出金	969百万円	建物及び構築物	337百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	852百万円	<hr/>		計	2,797百万円	短期借入金	446百万円	長期借入金	1,286百万円	(うち1年内返済予定)	759百万円	<hr/>		計	1,733百万円	<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定)</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> </table> <p>上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面1百万円)を同社に担保として提供しております。</p>	販売用不動産	748百万円	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	852百万円	<hr/>		計	1,969百万円	短期借入金	258百万円	長期借入金	641百万円	(うち1年内返済予定)	127百万円	<hr/>		計	900百万円
販売用不動産	637百万円																																														
未成工事支出金	969百万円																																														
建物及び構築物	337百万円																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
土地	852百万円																																														
<hr/>																																															
計	2,797百万円																																														
短期借入金	446百万円																																														
長期借入金	1,286百万円																																														
(うち1年内返済予定)	759百万円																																														
<hr/>																																															
計	1,733百万円																																														
販売用不動産	748百万円																																														
建物及び構築物	368百万円																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
土地	852百万円																																														
<hr/>																																															
計	1,969百万円																																														
短期借入金	258百万円																																														
長期借入金	641百万円																																														
(うち1年内返済予定)	127百万円																																														
<hr/>																																															
計	900百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table>	役員報酬	85百万円	給料手当	114百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	役員報酬	73百万円	給料手当	108百万円	賞与	47百万円
役員報酬	85百万円										
給料手当	114百万円										
役員報酬	73百万円										
給料手当	108百万円										
賞与	47百万円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	89百万円
少数株主に係る包括利益	—
<hr/> 計	89

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,308	—	—	11,308
合計	11,308	—	—	11,308

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,308	—	—	11,308
合計	11,308	—	—	11,308

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18	利益剰余金	1,650	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 138	現金及び預金勘定 230
現金及び現金同等物 138	現金及び現金同等物 230

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事務機器一式(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	9	8	0	合計	9	8	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	9	9	-	合計	9	9	-	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	9	8	0																																				
合計	9	8	0																																				
1年内	0百万円																																						
1年超	-百万円																																						
合計	0百万円																																						
支払リース料	1百万円																																						
減価償却費相当額	1百万円																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	9	9	-																																				
合計	9	9	-																																				
支払リース料	0百万円																																						
減価償却費相当額	0百万円																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはその資金需要特性、金融市場環境、長期又は短期の別等を総合的に勘案し、主に金融機関等からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は一切行わない方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、担当部署において随時入金管理、遅延状況の把握を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として調達したものであり、流動性リスクが存在しますが、担当部署において資金繰り状況の適時適格な把握を行うとともに、取引金融機関との緊密な情報交換に努め、手許資金の流動性維持等によりリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	138	138	—
資産計	138	138	—
(1) 短期借入金(※)	446	446	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,566	1,564	△1
負債計	2,012	2,011	△1

(※) 短期借入金には、関連当事者との取引である短期役員借入金262百万円を含んでおりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	138	—	—	—
合計	138	—	—	—

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはその資金需要特性、金融市場環境、長期又は短期の別等を総合的に勘案し、主に金融機関等からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は一切行わない方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、担当部署において随時入金管理、遅延状況の把握を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として調達したものであり、流動性リスクが存在しますが、担当部署において資金繰り状況の適時適格な把握を行うとともに、取引金融機関との緊密な情報交換に努め、手許資金の流動性維持等によりリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	230	230	—
資産計	230	230	—
(1) 短期借入金	268	268	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,273	1,261	△11
負債計	1,541	1,529	△11

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	230	—	—	—
合計	230	—	—	—

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr><tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">81</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△313</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr></table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸評価損	81	繰越欠損金	228	その他	2	評価性引当額	△313	繰延税金資産計	0	繰延税金資産の純額	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr><tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">24</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△182</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">65</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr></table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸評価損	18	未払賞与	24	繰越欠損金	193	その他	10	評価性引当額	△182	繰延税金資産計	65	繰延税金資産の純額	65
繰延税金資産 (流動)																															
たな卸評価損	81																														
繰越欠損金	228																														
その他	2																														
評価性引当額	△313																														
繰延税金資産計	0																														
繰延税金資産の純額	0																														
繰延税金資産 (流動)																															
たな卸評価損	18																														
未払賞与	24																														
繰越欠損金	193																														
その他	10																														
評価性引当額	△182																														
繰延税金資産計	65																														
繰延税金資産の純額	65																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37.1</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr></table>	法定実効税率	40.7	留保金課税	3.3	住民税均等割	2.0	評価性引当額	△37.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税の負担率	10.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66.7</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">△26.8</td></tr></table>	法定実効税率	40.7	住民税均等割	1.1	評価性引当額	△66.7	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	△26.8								
法定実効税率	40.7																														
留保金課税	3.3																														
住民税均等割	2.0																														
評価性引当額	△37.1																														
その他	1.1																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	10.0																														
法定実効税率	40.7																														
住民税均等割	1.1																														
評価性引当額	△66.7																														
その他	△1.9																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	△26.8																														
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	不動産取引 派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	523	594	22	1,314	28	113	2,595	—	2,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	0	1	△1	—
計	525	594	22	1,314	28	113	2,597	△1	2,595
営業費用	295	485	23	1,319	26	51	2,202	225	2,427
営業利益又は営業損失(△)	229	109	△1	△5	1	61	395	△226	168
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,021	81	—	1,651	0	28	2,783	283	3,067
減価償却費	11	4	0	1	0	—	18	8	26
資本的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
不動産取引派生事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務(損害保険代理業務、生命保険募集業務)、引越業者等の紹介業務、流通事業及び受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

3. セグメント名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226百万円であり、その主なものは、監査報酬、当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は283百万円であり、その主なものは、当社での手許資金(現金等)及び総務グループ及び営業推進グループに係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、流通事業、リフォーム事業、開発分譲事業、受託販売事業及び不動産取引派生事業を主たる業務として事業活動を展開しております。その事業内容から勘案し、「流通事業」、「リフォーム事業」、「開発分譲事業」、「受託販売事業」、「不動産取引派生事業」の5つを報告セグメントとしております。

「流通事業」は、店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理等を行っております。「リフォーム事業」は、店舗顧客を主な対象とし、リフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。「開発分譲事業」は、マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。「受託販売事業」は、自社店舗を構えず、外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。「不動産取引派生事業」は、他の事業から派生し、主に不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務、引越業者等の紹介業務、ローン事務代行業務等を行っており、また、販売物件の商品企画及び広告代理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	流通	リフォー ム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	523	594	1,314	28	113	2,573	22	2,595	—	2,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	0	1	—	1	△1	—
計	525	594	1,314	28	113	2,575	22	2,597	△1	2,595
セグメント利益又は損失(△)	229	109	△5	1	61	396	△1	395	△226	168
セグメント資産	1,021	81	1,651	0	28	2,783	—	2,783	283	3,067
その他の項目										
減価償却費	11	4	1	0	—	18	0	18	8	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	流通	リフォー ム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	528	623	1,709	19	154	3,035	10	3,045	—	3,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	0	1	—	1	△1	—
計	529	623	1,709	19	154	3,036	10	3,046	△1	3,045
セグメント利益	182	122	100	4	104	513	6	520	△272	247
セグメント資産	1,048	152	993	—	75	2,270	1	2,272	388	2,661
その他の項目										
減価償却費	16	1	0	0	—	18	—	18	6	25
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50	—	—	—	—	50	—	50	—	50

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び当社が行う広告代理業務（受託販売物件に関するものを除く）等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△1
全社費用※	△225	△271
合計	△226	△272

※全社費用は、主に監査報酬、当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	283	388
合計	283	388

※全社資産は、主に当社での手許資金（現金等）及び総務グループ及び営業推進グループに係る資産であります。

減価償却費

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	8	6
合計	8	6

※全社費用は、主に総務グループ及び営業推進グループに係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）及びセグメント利益は、それぞれ連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産取引派生	その他	合計
外部顧客への売上高	528	623	1,709	19	154	10	3,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マリモ	474	開発分譲事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 主要株主	岡本 俊人	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接22.40 間接35.37	資金の借入 (注1)	借入資金の 返済(注1)	19	短期 借入金	262
						金融機関借入 債務被保証 (注2)	金融機関借入 債務被保証 (注2)	198	—	—

(注) 1. 金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 上記保証については、代表取締役社長岡本俊人より保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 主要株主	岡本 俊人	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接22.60 間接35.37	資金の借入 (注2)	借入資金の 返済(注2)	252	短期借入 金	10
							資金の借入 (注2)	259	長期借入 金	259
							借入金利息 (注2)	3	未払費用	12
							金融機関借入 債務被保証 (注3)	155	—	—
子会社の 役員	花谷 幸夫	—	—	(株)ウィル フィナンシャル コミュニケーションズ代 表取締役	(被所有) 直接1.40	住宅建築請負 (注4)	注文住宅の 建築(注4)	12	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員	花谷 幸夫	—	—	(株)ウィル フィナンシャル コミュニケーションズ代 表取締役	(被所有) 直接1.40	不動産売買 (注4)	土地の売却 (注4)	32	—	—

(注) 1. 上記(1)・(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記保証につきましては、代表取締役社長岡本俊人より保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

4. 上記不動産売買取引及び住宅建築請負取引につきましては、一般取引と同様の条件によっております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	33,201.83円	1株当たり純資産額	55,161.68円
1株当たり当期純利益金額	7,930.13円	1株当たり当期純利益金額	21,959.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	89	248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	89	248
期中平均株式数 (株)	11,308	11,308

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	708	268	2.783	—
1年以内に返済予定の長期借入金	903	325	1.635	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	662	947	1.920	平成25年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,275	1,541	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	139	382	120	106

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高（百万円）	525	476	1,034	1,008
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	6	46	86	56
四半期純利益金額（百万円）	2	44	90	110
1株当たり四半期純利益金額 （円）	250.36	3,908.04	7,991.11	9,810.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109	185
売掛金	47	73
販売用不動産	※1 573	※1 777
未成工事支出金	※1 969	143
未成業務支出金	—	0
前払費用	12	9
繰延税金資産	—	58
関係会社短期貸付金	41	—
その他	15	25
貸倒引当金	△33	—
流動資産合計	1,736	1,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 493	※1 541
減価償却累計額	△151	△172
建物（純額）	※1 341	※1 369
構築物	※1 16	※1 19
減価償却累計額	△10	△11
構築物（純額）	※1 5	※1 8
機械及び装置	※1 1	※1 1
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置（純額）	※1 0	※1 0
車両運搬具	19	18
減価償却累計額	△18	△17
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	47	48
減価償却累計額	△41	△43
工具、器具及び備品（純額）	5	4
土地	※1 852	※1 852
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	1,209	1,236
無形固定資産		
電話加入権	1	1
ソフトウェア	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
関係会社株式	40	40
出資金	0	0
長期前払費用	2	6
差入保証金	※1 35	※1 37
投資その他の資産合計	77	84
固定資産合計	1,291	1,322
資産合計	3,027	2,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110	138
短期借入金	※1 412	※1 229
役員短期借入金	262	10
1年内返済予定の長期借入金	※1 903	※1 325
未払金	※2 176	※2 158
未払費用	83	120
未払法人税等	7	0
未払消費税等	13	15
前受金	20	45
預り金	37	16
その他	0	—
流動負債合計	2,028	1,061
固定負債		
長期借入金	※1 662	※1 688
関係会社長期借入金	—	22
役員長期借入金	—	259
固定負債合計	662	969
負債合計	2,691	2,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金		
資本準備金	190	190
資本剰余金合計	190	190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△123	107
利益剰余金合計	△123	107
株主資本合計	335	567
純資産合計	335	567
負債純資産合計	3,027	2,597

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
流通	523	526
リフォーム	572	390
リノベーション	22	—
開発分譲	1,289	1,633
受託販売	28	19
不動産取引派生	38	44
その他	—	10
売上高合計	2,474	2,624
売上原価		
流通	285	333
リフォーム	486	304
リノベーション	23	—
開発分譲	※1 1,226	※1 1,469
受託販売	26	6
不動産取引派生	22	15
その他	—	3
売上原価合計	2,069	2,133
売上総利益	405	491
販売費及び一般管理費	※2 306	※2 354
営業利益	98	137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取家賃	※3 7	※3 20
受取手数料	※3 55	※3 71
その他	0	0
営業外収益合計	64	93
営業外費用		
支払利息	62	47
社債利息	0	—
貸倒損失	—	5
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	5	4
営業外費用合計	73	※3 56
経常利益	89	173
特別損失		
前期損益修正損	7	—
特別損失合計	7	—
税引前当期純利益	82	173
法人税、住民税及び事業税	4	1
法人税等調整額	—	△58
法人税等合計	4	△57
当期純利益	77	231

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 仕入		815	65.7	1,090	72.1
II 労務費		249	20.1	264	17.5
III 経費		175	14.2	157	10.4
当期総製造費用		1,241	100.0	1,512	100.0
期首たな卸高		2,372		1,543	
合計		3,613		3,055	
期末たな卸高		1,543		922	
他勘定振替高	※2	1		—	
当期売上原価		2,069		2,133	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失	(百万円)	1	—
合計	(百万円)	1	—

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	269	269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269	269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190	190
資本剰余金合計		
前期末残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190	190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△201	△123
当期変動額		
当期純利益	77	231
当期変動額合計	77	231
当期末残高	△123	107
利益剰余金合計		
前期末残高	△201	△123
当期変動額		
当期純利益	77	231
当期変動額合計	77	231
当期末残高	△123	107
株主資本合計		
前期末残高	258	335
当期変動額		
当期純利益	77	231
当期変動額合計	77	231
当期末残高	335	567
純資産合計		
前期末残高	258	335
当期変動額		
当期純利益	77	231
当期変動額合計	77	231
当期末残高	335	567

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・未成業務支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法によっております。 建物以外に関しては、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 構築物 10年～15年 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ. リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間ものを除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間ものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において工事進行基準を適用しているものが無いため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間ものを除く） 同左</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 支払利息の原価算入 リノベーション事業及び開発分譲事業に要した借入金の支払利息を、開発の着手から完成するまで、たな卸資産の原価に算入しております。</p> <p>当事業年度算入額 2百万円</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

【会計処理方法の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度0百万円)及び「受入助成金」(当事業年度0百万円)、「雑収入」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の「その他」として表示することにいたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度1百万円)及び「長期前払費用除却損」(当事業年度1百万円)、「固定資産除却損」(当事業年度0百万円)、「雑損失」(当事業年度2百万円)は、営業外費用の「その他」として表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これにより、売上高及び売上原価の表示を報告セグメントの区分に変更し、前事業年度まで区分掲記しておりましたリノベーション事業の売上高(当事業年度の発生はありません)及び売上原価(当事業年度0百万円)は、それぞれ「その他」として表示することにいたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定)</td><td style="text-align: right;">759百万円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677百万円</td></tr> </table> <p>上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面3百万円)を同社に担保として提供しております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">保証先</th><th style="width: 20%;">金額(百万円)</th><th style="width: 50%;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)リノウエスト</td><td style="text-align: center;">56</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	販売用不動産	573百万円	未成工事支出金	969百万円	建物	341百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	0百万円	土地	852百万円	計	2,742百万円	短期借入金	390百万円	長期借入金	1,286百万円	(うち1年内返済予定)	759百万円)	計	1,677百万円	流動負債		未払金	92百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(株)リノウエスト	56	借入債務	計	56	—	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定)</td><td style="text-align: right;">127百万円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871百万円</td></tr> </table> <p>上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面1百万円)を同社に担保として提供しております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">保証先</th><th style="width: 20%;">金額(百万円)</th><th style="width: 50%;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)リノウエスト</td><td style="text-align: center;">29</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">29</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	販売用不動産	720百万円	建物	369百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	0百万円	土地	852百万円	計	1,951百万円	短期借入金	229百万円	長期借入金	641百万円	(うち1年内返済予定)	127百万円)	計	871百万円	流動負債		未払金	99百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(株)リノウエスト	29	借入債務	計	29	—
販売用不動産	573百万円																																																																				
未成工事支出金	969百万円																																																																				
建物	341百万円																																																																				
構築物	5百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
土地	852百万円																																																																				
計	2,742百万円																																																																				
短期借入金	390百万円																																																																				
長期借入金	1,286百万円																																																																				
(うち1年内返済予定)	759百万円)																																																																				
計	1,677百万円																																																																				
流動負債																																																																					
未払金	92百万円																																																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																																																			
(株)リノウエスト	56	借入債務																																																																			
計	56	—																																																																			
販売用不動産	720百万円																																																																				
建物	369百万円																																																																				
構築物	8百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
土地	852百万円																																																																				
計	1,951百万円																																																																				
短期借入金	229百万円																																																																				
長期借入金	641百万円																																																																				
(うち1年内返済予定)	127百万円)																																																																				
計	871百万円																																																																				
流動負債																																																																					
未払金	99百万円																																																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																																																			
(株)リノウエスト	29	借入債務																																																																			
計	29	—																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	59百万円	給料手当	114百万円	法定福利費	22百万円	広告宣伝費	33百万円	支払報酬	22百万円	減価償却費	8百万円	受取家賃	7百万円	受取手数料	55百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	59百万円	給料手当	104百万円	賞与	41百万円	法定福利費	28百万円	広告宣伝費	32百万円	支払報酬	21百万円	減価償却費	9百万円	受取家賃	20百万円	受取手数料	71百万円	営業外費用	5百万円
役員報酬	59百万円																																				
給料手当	114百万円																																				
法定福利費	22百万円																																				
広告宣伝費	33百万円																																				
支払報酬	22百万円																																				
減価償却費	8百万円																																				
受取家賃	7百万円																																				
受取手数料	55百万円																																				
役員報酬	59百万円																																				
給料手当	104百万円																																				
賞与	41百万円																																				
法定福利費	28百万円																																				
広告宣伝費	32百万円																																				
支払報酬	21百万円																																				
減価償却費	9百万円																																				
受取家賃	20百万円																																				
受取手数料	71百万円																																				
営業外費用	5百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務機器一式(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5	4	0	合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5	5	-	合計	5	5	-	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
工具、器具及び備品	5	4	0																																				
合計	5	4	0																																				
1年内	0百万円																																						
1年超	-1百万円																																						
合計	0百万円																																						
支払リース料	1百万円																																						
減価償却費相当額	1百万円																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
工具、器具及び備品	5	5	-																																				
合計	5	5	-																																				
支払リース料	0百万円																																						
減価償却費相当額	0百万円																																						

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式（貸借対照表上額 40百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日）

子会社株式（貸借対照表上額 40百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	13	関係会社株式評価損	4	たな卸評価損	76	繰越欠損金	191	その他	1	評価性引当額	△287	繰延税金資産計	—	繰延税金資産の純額	—	法定実効税率	40.7	留保金課税	4.0	住民税均等割	2.0	評価性引当額	△41.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税の負担率	6.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">△32.8</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	繰延税金資産（流動）		たな卸評価損	11	未払賞与	19	繰越欠損金	157	その他	12	評価性引当額	△142	繰延税金資産計	58	繰延税金資産の純額	58	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	住民税均等割	1.0	評価性引当額	△83.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税の負担率	△32.8
繰延税金資産（流動）																																																											
貸倒引当金	13																																																										
関係会社株式評価損	4																																																										
たな卸評価損	76																																																										
繰越欠損金	191																																																										
その他	1																																																										
評価性引当額	△287																																																										
繰延税金資産計	—																																																										
繰延税金資産の純額	—																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
留保金課税	4.0																																																										
住民税均等割	2.0																																																										
評価性引当額	△41.7																																																										
その他	1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税の負担率	6.0																																																										
繰延税金資産（流動）																																																											
たな卸評価損	11																																																										
未払賞与	19																																																										
繰越欠損金	157																																																										
その他	12																																																										
評価性引当額	△142																																																										
繰延税金資産計	58																																																										
繰延税金資産の純額	58																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																																										
住民税均等割	1.0																																																										
評価性引当額	△83.6																																																										
その他	△0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税の負担率	△32.8																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 29,711.30円 1株当たり当期純利益金額 6,832.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 50,148.24円 1株当たり当期純利益金額 20,436.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	77	231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	77	231
期中平均株式数 (株)	11,308	11,308

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	541	172	20	369
構築物	—	—	—	19	11	1	8
機械及び装置	—	—	—	1	0	0	0
車両運搬具	—	—	—	18	17	0	1
工具、器具及び備品	—	—	—	48	43	2	4
土地	—	—	—	852	—	—	852
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	—	—	—	1,482	246	24	1,236
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	—	—	—	12	11	1	0
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	13	12	1	1
長期前払費用	5	7	2	11	4	3	6

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	—	33	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」は、関係会社短期貸付金の債権放棄によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

- ① 流動資産
イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金 普通預金	184
合計	185

ロ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
一般顧客 (流通事業)	15
株式会社ウィル空間デザイン	10
株式会社マリモ	10
一般顧客 (リフォーム事業)	7
大阪ガス住宅設備株式会社	4
その他	26
合計	73

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
47	715	689	73	90.4	30.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. たな卸資産
販売用不動産

プロジェクト別	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	金額 (百万円)
神戸市垂水区小束山手	3,356.19	—	567
三田市富士が丘	1,232.29	—	125
宝塚市旭町	—	(注) 1 138.02	56
豊中市熊野町	(注) 2 165.85	—	28
合計	—	—	777

(注) 1. マンションプロジェクトにおいては、敷地権のため土地面積の記載を省略しております。

2. 公衆用道路として供される私道部分156.04㎡のうち持分6分の1の面積を含んでおります。(小数点第3位を切捨てて表示しております。)

未成工事支出金

プロジェクト別	土地面積 (㎡)	金額 (百万円)
川西市鼓が滝	1,870.00	108
宝塚市野上	178.36	35
注文住宅請負工事原価	—	0
合計	—	143

未成業務支出金

区分	金額（百万円）
販売物件広告原価	0
合計	0

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社悠建設	89
田中住建株式会社	19
住田建設株式会社	3
株式会社リユーコーポレーション	2
株式会社横山建築事務所	1
その他	20
合計	138

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社関西アーバン銀行	200
株式会社大正銀行	28
合計	229

ハ. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	156
株式会社関西アーバン銀行	61
株式会社日本政策金融公庫	56
尼崎信用金庫	42
株式会社みずほ銀行	8
合計	325

ニ. 未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ウィル空間デザイン	99
岡本俊人	19
栗野泉	11
その他	27
合計	158

③ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社日本政策金融公庫	466
尼崎信用金庫	109
株式会社三菱東京UFJ銀行	79
株式会社みずほ銀行	32
合計	688

ロ. 役員長期借入金

相手先	金額（百万円）
岡本俊人	259
合計	259

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wills.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第16期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年3月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第17期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月16日近畿財務局長に提出
（第17期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出
（第17期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年3月30日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年4月26日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業譲渡の決定）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社ウィル

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィルの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィルが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社ウィル

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィルの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィルが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社ウィル

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィルの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社ウィル

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィルの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。